

統一地方選挙公約作成にあたっての要望

全国知事会政権公約評価特別委員会

委員長 佐賀県知事 古川 康

副委員長 鳥取県知事 平井伸治

1 統一地方選挙公約の柱の第一に、地方分権改革の推進を明記していただきたい。

自民党の前回の統一地方選挙公約では、政策の第一に「地方分権の推進」が明記されています。

地方自治の基本は、地域のことは地域で決めることであることから、次回の統一地方選挙公約の柱の第一に、引き続き、地方分権改革の推進を明記していただきますようお願い申し上げます。

2 参議院選挙公約を基本に、地方分権のさらなる推進に向けての具体策を明記していただきたい。

自民党の参議院議員選挙公約においては、作成過程において、全国知事会と意見交換を行った上で、「義務付け・枠付けの見直し」、「地方公共団体の安定的な財政運営に不可欠な地方税、地方交付税等の一般財源を確保」、「地方消費税の充実、地方交付税の法定率の見直し」等を明記していただき、感謝申し上げます。

については、統一地方選挙公約においても、参議院選挙公約を基本に、地方分権のさらなる推進に向けての具体策（ハローワークの地方移管など）を明記していただきますようお願い申し上げます。

3 地域の実情に応じた経済対策・地域活性化策への支援を明記していただきたい。

マクロ経済政策や金融政策は、中央政府の重要な役割であるが、地域経済の下支えや雇用対策、また地域の資源を活かす大胆な総合特区の活用などにおいては、地方が果たす役割は大きいものがあります。

については、今後の経済状況等も踏まえつつ、地方が地域の実情に応じた経済対策や、地域活性化に大胆に取り組むことができるよう、財源面も含めた支援策を明記していただきますようお願い申し上げます。